

令和3年度
砥部町財務書類
(統一的な基準)

砥部町の財務書類の公表について

1 統一的な基準での財務書類の作成

砥部町では総務省の要請に基づき平成18年度決算分から新公会計制度における財務4表を作成しています。平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表されたため、27年度決算分からはこれまでの総務省方式改訂モデルではなく、この統一基準により財務書類を作成します。

2 作成基準日

作成基準日は、令和4年3月31日（令和3年度末）です。令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

3 作成対象とする範囲

○一般会計等財務書類の対象会計

- ・一般会計
- ・とべの館特別会計
- ・とべ温泉特別会計
- ・浄化槽特別会計

○全体財務書類の対象会計

- ・上記の一般会計等財務書類の対象となる4会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・農業集落排水特別会計
- ・公共下水道事業会計
- ・水道事業会計

○連結財務書類の対象会計又は団体

- ・上記の全体財務書類の対象となる10会計
- ・松山衛生事務組合
- ・大洲・喜多衛生事務組合
- ・伊予市外二町共有物組合
- ・伊予消防等事務組合

- ・ 愛媛県市町総合事務組合
- ・ 松山広域施設事務組合
- ・ 愛媛地方税滞納整理機構
- ・ 愛媛県後期高齢者医療広域連合
- ・ 伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合
- ・ (株)グリーンキーパー

※砥部町土地開発公社は令和元年度に解散し、令和2年度に清算されたため、令和3年度より連結財務書類の対象から除外しました。

※砥部町産業開発公社は令和2年度に解散・清算されたため、令和3年度より連結財務書類の対象から除外しました。

※今回の公表では一般会計等財務書類のみの公表とします。全体財務書類、連結財務書類の公表は後日予定しています。

※本町は退職手当組合に加入しているため、バランスシートの負債に計上されている退職手当引当金は、引当金総額から組合積立金を控除した額を計上しています。これまでは連結した際にその処理をしていましたが、平成30年度決算分からは一般会計等の作成段階からその取り扱いを行うように変更しました。

一般会計等貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	38,875,295,295	固定負債	11,194,219,938
有形固定資産	36,226,472,938	地方債等	9,216,901,967
事業用資産	25,343,555,012	長期未払金	93,851,802
土地	12,718,268,611	退職手当引当金	1,883,466,169
立木竹	61,899,477	損失補償等引当金	—
建物	27,553,313,560	その他	—
建物減価償却累計額	△16,158,940,760	流動負債	757,624,096
工作物	3,411,421,426	1年内償還予定地方債等	613,600,732
工作物減価償却累計額	△2,325,355,702	未払金	42,659,364
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	101,364,000
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	11,951,844,034
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	82,948,400	固定資産等形成分	39,024,653,141
インフラ資産	10,147,856,577	余剰分（不足分）	△9,589,802,742
土地	2,292,290,089		
建物	194,645,860		
建物減価償却累計額	△176,570,596		
工作物	14,770,857,394		
工作物減価償却累計額	△6,959,392,200		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	26,026,030		
物品	1,945,885,117		
物品減価償却累計額	△1,210,823,768		
無形固定資産	71,393,685		
ソフトウェア	71,393,685		
その他	—		
投資その他の資産	2,577,428,672		
投資及び出資金	797,218,926		
有価証券	278,926		
出資金	775,331,000		
その他	21,609,000		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	13,189,908		
長期貸付金	—		
基金	1,768,139,955		
減債基金	—		
その他	1,768,139,955		

その他	—		
徴収不能引当金	△1,120,117		
流動資産	2,511,399,138		
現金預金	1,300,908,928		
未収金	55,683,905		
短期貸付金	—		
基金	1,156,093,327		
財政調整基金	1,156,093,327		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△1,287,022	純資産合計	29,434,850,399
資産合計	41,386,694,433	負債・純資産合計	41,386,694,433

一般会計等貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	39,770,613,323	固定負債	11,395,345,856
有形固定資産	37,019,854,869	地方債等	9,399,304,028
事業用資産	25,899,558,835	長期未払金	93,201,130
土地	12,710,841,845	退職手当引当金	1,902,840,698
立木竹	61,899,477	損失補償等引当金	—
建物	27,290,198,560	その他	—
建物減価償却累計額	△15,418,581,647	流動負債	646,061,377
工作物	3,395,285,926	1年内償還予定地方債等	557,103,243
工作物減価償却累計額	△2,221,449,726	未払金	7,790,134
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	81,168,000
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	12,041,407,233
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	81,364,400	固定資産等形成分	41,250,366,169
インフラ資産	10,272,228,122	余剰分（不足分）	△11,395,301,330
土地	2,277,080,274		
建物	193,435,860		
建物減価償却累計額	△171,782,575		
工作物	14,574,177,335		
工作物減価償却累計額	△6,609,007,216		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	8,324,444		
物品	1,939,060,381		
物品減価償却累計額	△1,090,992,469		
無形固定資産	95,537,868		
ソフトウェア	95,537,868		
その他	—		
投資その他の資産	2,655,220,586		
投資及び出資金	775,860,622		
有価証券	284,622		
出資金	755,331,000		
その他	20,245,000		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	10,082,071		
長期貸付金	—		
基金	1,870,051,903		
減債基金	—		
その他	1,870,051,903		

その他	—		
徴収不能引当金	△774,010		
流動資産	2,125,858,749		
現金預金	1,090,349,735		
未収金	180,798,590		
短期貸付金	—		
基金	855,978,327		
財政調整基金	855,978,327		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△1,267,903	純資産合計	29,855,064,839
資産合計	41,896,472,072	負債・純資産合計	41,896,472,072

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	8,885,063,288
業務費用	4,839,717,278
人件費	1,765,469,569
職員給与費	1,631,350,049
賞与等引当金繰入額	101,364,000
退職手当引当金繰入額	△36,200,529
その他	68,956,049
物件費等	2,987,353,029
物件費	1,549,525,852
維持補修費	120,016,242
減価償却費	1,317,810,935
その他	—
その他の業務費用	86,894,680
支払利息	52,020,318
徴収不能引当金繰入額	3,265,283
その他	31,609,079
移転費用	4,045,346,010
補助金等	1,450,124,086
社会保障給付	1,585,953,957
他会計への繰出金	1,003,016,117
その他	6,251,850
経常収益	379,702,998
使用料及び手数料	200,340,421
その他	179,362,577
純経常行政コスト	8,505,360,290
臨時損失	218,836,933
災害復旧事業費	175,526,895
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	43,310,036
臨時利益	124,937,056
資産売却益	3,008,677
その他	121,928,379
純行政コスト	8,599,260,167

一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	29,855,064,839	38,929,543,169	△9,074,478,330
純行政コスト（△）	△8,599,260,167	—	△8,599,260,167
財源	8,146,519,031	—	8,146,519,031
税込等	5,852,488,340	—	5,852,488,340
国県等補助金	2,294,030,691	—	2,294,030,691
本年度差額	△452,741,136	—	△452,741,136
固定資産等の変動（内部変動）	—	62,583,276	△62,583,276
有形固定資産等の増加	—	668,484,087	△668,484,087
有形固定資産等の減少	—	△1,525,874,863	1,525,874,863
貸付金・基金等の増加	—	1,150,620,960	△1,150,620,960
貸付金・基金等の減少	—	△230,646,908	230,646,908
資産評価差額	△5,696	△5,696	—
無償所管換等	32,532,392	32,532,392	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△420,214,440	95,109,972	△515,324,412
本年度末純資産残高	29,434,850,399	39,024,653,141	△9,589,802,742

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	7,579,991,599
業務費用支出	3,534,645,589
人件費支出	1,781,474,098
物件費等支出	1,669,542,094
支払利息支出	52,020,318
その他の支出	31,609,079
移転費用支出	4,045,346,010
補助金等支出	1,450,124,086
社会保障給付支出	1,585,953,957
他会計への繰出支出	1,003,016,117
その他の支出	6,251,850
業務収入	8,527,400,917
税収等収入	5,966,595,131
国県等補助金収入	2,181,102,788
使用料及び手数料収入	200,340,421
その他の収入	179,362,577
臨時支出	175,526,895
災害復旧事業費支出	175,526,895
その他の支出	—
臨時収入	155,728,379
業務活動収支	927,610,802
【投資活動収支】	—
投資活動支出	893,716,100
公共施設等整備費支出	464,192,140
基金積立金支出	409,523,960
投資及び出資金支出	20,000,000
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	344,159,197
国県等補助金収入	112,927,903
基金取崩収入	228,146,908
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	3,084,386
その他の収入	—
投資活動収支	△549,556,903
【財務活動収支】	—
財務活動支出	564,894,706
地方債等償還支出	557,104,572
その他の支出	7,790,134
財務活動収入	397,400,000
地方債等発行収入	397,400,000
その他の収入	—
財務活動収支	△167,494,706
本年度資金収支額	210,559,193

前年度末資金残高	1,090,349,735
本年度末資金残高	1,300,908,928
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	1,300,908,928

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	43,539,590,208	288,421,266	160,000	43,827,851,474	18,484,296,462	815,997,089	25,343,555,012
土地	12,710,841,845	7,426,766		12,718,268,611			12,718,268,611
立木竹	61,899,477			61,899,477			61,899,477
建物	27,290,198,560	263,115,000		27,553,313,560	16,158,940,760	711,931,114	11,394,372,800
工作物	3,395,285,926	16,295,500	160,000	3,411,421,426	2,325,355,702	104,065,975	1,086,065,724
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	81,364,400	1,584,000		82,948,400			82,948,400
インフラ資産	17,053,017,913	249,088,901	18,287,441	17,283,819,373	7,135,962,796	355,173,005	10,147,856,577
土地	2,277,080,274	15,285,523	75,708	2,292,290,089			2,292,290,089
建物	193,435,860	1,210,000		194,645,860	176,570,596	4,788,021	18,075,264
工作物	14,574,177,335	196,680,059		14,770,857,394	6,959,392,200	350,384,984	7,811,465,194
その他							
建設仮勘定	8,324,444	35,913,319	18,211,733	26,026,030			26,026,030
物品	1,939,060,381	10,158,096	3,333,360	1,945,885,117	1,210,823,768	122,496,658	735,061,349
合計	62,531,668,502	547,668,263	21,780,801	63,057,555,964	26,831,083,026	1,293,666,752	36,226,472,938

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	2,433,107,648	15,551,300,687	2,490,916,242	243,900,186	1,031,858,832	184,593,950	3,407,877,467		25,343,555,012
土地	1,360,111,672	7,104,524,234	994,828,375	63,293,665	637,184,418	75,933,304	2,482,392,943		12,718,268,611
立木竹							61,899,477		61,899,477
建物	688,242,630	8,008,845,894	1,428,635,950	179,531,052	305,646,207	32,773,102	750,697,965		11,394,372,800
工作物	382,094,746	389,103,759	45,978,917	1,075,469	89,028,207	65,897,544	112,887,082		1,086,065,724
船舶									0
浮標等									0
航空機									0
その他									0
建設仮勘定	2,658,600	48,826,800	21,473,000			9,990,000			82,948,400
インフラ資産	9,604,288,179			153,866,290	112,137,288	277,564,820			10,147,856,577
土地	2,080,200,403			130,375,191	81,714,495				2,292,290,089
建物				18,075,264					18,075,264
工作物	7,498,061,746			5,415,835	30,422,793	277,564,820			7,811,465,194
その他									0
建設仮勘定	26,026,030								26,026,030
物品	4	399,304,492	7,168,902	2,559,325	262,617,581	57,674,188	5,736,857		735,061,349
合計	12,037,395,831	15,950,605,179	2,498,085,144	400,325,801	1,406,613,701	519,832,958	3,413,614,324		36,226,472,938

(1) 資産項目の明細

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する調書 記載額
みずほフィナンシャルグループ	1,780	156.7	278,926	28	50,000	228,926	50,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合% (A) / (E) (F)	実質価格 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 (H)	(参考)財産に関する調書 記載額
グリーンキーパー	100,000								100,000
公共下水道事業会計	249,197								
上水道事業会計	426,134								
合 計	775,331								100,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産 (B)- [◎] (C) (D)	資本金 (E)	出資割合% (A) / (E) (F)	実質価格 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する調書 記載額
愛媛CATV	1,000								1,000	1,000
愛媛FC	1,000								1,000	1,000
愛媛県農業信用基金協会	1,990								1,990	1,990
愛媛県信用保証協会	372								372	372
えひめ産業振興財団	2,954								2,954	2,954
愛媛の森林基金	2,686								2,686	2,686
えひめ海づくり基金	852								852	852
愛媛腎臓バンク	242								242	242
愛媛県国際交流協会	703								703	703
砂防フロンティア整備推進機構	107								107	107
愛媛県暴力追放推進センター	2,219								2,219	2,219
松山観光コンベンション協会	500								500	500
日本立地センター テクノポリス債務保証基金	517								517	517
愛媛県廃棄物処理センター	96								96	96
えひめ農林漁業振興機構	3,283								3,283	3,283
愛媛県文化振興財団	584								584	584
地方公共団体金融機構	900								900	900
愛媛県スポーツ振興事業団	1,204								1,204	1,204
愛媛マダリンバイレーツ球団	400								400	400
合 計	21,609								21,609	21,609

(1) 資産項目の明細

④ 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書 記載額
財政調整基金	1,156,093,327				1,156,093,327	1,156,093,327
ふるさと創生基金	239,572,525				239,572,525	239,572,525
ふるさと水と土保全基金	20,542,223				20,542,223	20,542,223
社会福祉施設整備基金	286,236,734				286,236,734	286,236,734
福祉基金	2,779,421				2,779,421	2,779,421
とべの館運営基金	58,263,691				58,263,691	58,263,691
とべ温泉運営基金	829				829	829
奨学基金	16,910,630			13,907,500	30,818,130	30,818,130
浄化槽保守点検事業運営基金	11,035,782				11,035,782	11,035,782
浄化槽町有施設管理基金	96,921,768				96,921,768	96,921,768
坂村真民記念基金	6,062,033				6,062,033	6,062,033
公共施設更新準備基金	183,082,259				183,082,259	183,082,259
災害対策基金	74,097,685				74,097,685	74,097,685
森林環境譲与税基金	25,129,875				25,129,875	25,129,875
合 計	2,176,728,782			13,907,500	2,190,636,282	2,190,636,282

⑤ 長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,687,594	470,967
固定資産税	6,079,130	503,388
軽自動車税	560,769	46,435
建設機械使用料	90,475	90,475
住宅使用料	601,700	
浄化槽保守点検料	115,260	5,993
浄化槽施設使用料	54,980	2,859
合 計	13,189,908	1,120,117

⑥ 未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,198,521	264,857
固定資産税	11,932,400	988,074
軽自動車税	411,700	34,091
住宅使用料	241,600	
児童クラブ負担金	10,000	
心身障害者扶養共済制度加入者負担金	12,180	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,545,000	
農地農業用施設現年災害復旧費補助金	32,563,664	
浄化槽保守点検料	245,640	
浄化槽施設使用料	3,523,200	
合 計	55,683,905	1,287,022

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	その他	
	うち1年以内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債
公共事業等債	128,630,315	4,292,967	128,630,315						
公営住宅建設事業債	118,731,507	19,395,218	118,731,507						
災害復旧事業債	226,516,343	18,222,038	226,516,343						
(旧) 緊急防災・減災事業債	2,304,839	2,304,839	2,080,862	223,977					
全国防災事業債	2,858,955	1,426,621	2,858,955						
教育・福祉施設等整備事業債	1,415,940,899	115,281,360	192,620,187	551,852,947	319,040,895	352,426,870			
(1) 義務教育施設整備事業債	238,120,880	65,894,278	15,738,880			222,382,000			
(2) 学校教育施設等整備事業債	547,559,975	25,297,140	176,881,307	176,180,974	166,040,895	28,456,799			
(3) 社会福祉施設整備事業債	375,671,973	14,076,463		375,671,973					
(4) 施設整備事業債（一般財源化分）	254,588,071	10,013,479			153,000,000	101,588,071			
一般単独事業債	4,452,694,305	153,306,866		3,576,418,243	46,000,000	830,276,062			
うち防災対策事業債	44,843,211	1,806,801		44,843,211					
うち旧合併特例事業債	3,967,090,130	133,824,075		3,180,514,068		786,576,062			
うち（新）緊急防災・減災事業債	354,960,964	15,501,371		290,660,964	28,000,000	36,300,000			
うち公共施設等適正管理推進事業債	78,400,000	2,174,619		60,400,000	18,000,000				
うち一般事業	7,400,000	0				7,400,000			
過疎対策事業債	326,913,430	29,457,190	210,613,430	116,300,000					
減収補てん債	22,100,000	0	22,100,000						
減税補てん債	19,193,718	6,784,455	19,193,718						
臨時財政対策債	2,744,427,804	254,407,674	2,181,617,221	404,056,583	56,444,000	102,310,000			
その他	370,190,584	8,721,504	370,190,584						
合 計	9,830,502,699	613,600,732	3,475,153,122	4,648,851,750	421,484,895	1,285,012,932			

(2) 負債項目の明細

② 地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
9,830,502,699	9,159,665,603	625,247,096		45,590,000				

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超15年以内	15年超20年以内	20年超
9,830,502,699	613,600,732	644,668,394	670,155,008	671,052,888	634,283,463	2,644,697,922	1,863,857,646	1,250,167,196	838,019,450

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤ 引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,902,840,698	1,883,466,169	1,902,840,698		1,883,466,169
賞与等引当金	81,168,000	101,364,000	81,168,000		101,364,000
合計	81,168,000	1,984,830,169	81,168,000		1,984,830,169

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	コミュニティ施設整備事業費補助金他	山並区長他	169,478,345	集会所整備事業他
その他の補助金	伊予消防等事務組合負担金他	伊予消防等事務組合	1,280,645,741	伊予消防等事務組合分担金他
合 計			1,450,124,086	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	町税		1,916,445,677
		地方譲与税		91,998,000
		利子割交付金		2,716,000
		配当割交付金		12,285,000
		株式等譲渡所得割交付金		15,280,000
		法人事業税交付金		26,945,000
		地方消費税交付金		474,586,000
		環境性能割交付金		5,958,000
		地方特例交付金		33,137,000
		地方交付税		3,081,765,000
		交通安全対策特別交付金		2,083,000
		分担金及び負担金		123,377,609
		寄附金		60,912,054
		繰入金		5,000,000
		小計		5,852,488,340
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県支出金			2,483,000
	計			112,927,903
	経常的補助金		国庫支出金	1,585,505,303
			都道府県支出金	595,597,485
			計	2,181,102,788
	小計		2,294,030,691	
	合計		8,146,519,031	

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,599,260,167	2,181,102,788	243,900,000	4,299,811,196	1,874,446,183
有形固定資産等の増加	668,484,087	112,927,903	153,500,000	402,056,184	
貸付金・基金等の増加	1,150,620,960			1,150,620,960	
資産評価差額	△ 5,696				△ 5,696
合計	10,418,359,518	2,294,030,691	397,400,000	5,852,488,340	1,874,440,487

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種 類	金額
要求払預金	1,300,908,928
合 計	1,300,908,928

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

公共資産部門は、道路、橋梁、河川、砂防（以下、「道路・橋梁等」と言います。）を除いて資産台帳から計上しています。資産台帳では、現在の資産価値がいくらあるのかを把握して計上する「公正価値評価」を採用しています。公正価値評価額の算出は、固定資産税の課税に使われる評価額を基礎にしています。

なお、道路台帳に登録された道路や橋梁等は、個別評価を行わず、決算統計からの数値をそのまま使用しています。

また、物品は、取得価額が10万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格を計上しています。

イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」(平成26年4月30日公表)に従い、定額法による減価償却をしています。土地については減価償却をしません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金等の徴収不能又は回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福祉費相当額の見込額について、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

健全化法 4⑤A 表の将来負担額を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 の 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額等を相殺消去した金額で表示しています。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式で表示しています。

※過年度修正等に関する事項

過年度の固定資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、固定資産が 22,358,224 円増加し、資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されています。

過年度の固定負債の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、固定負債が 43,310,036 円増加し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。